

3 財 政

1 一般会計決算額

(1) 歳 入

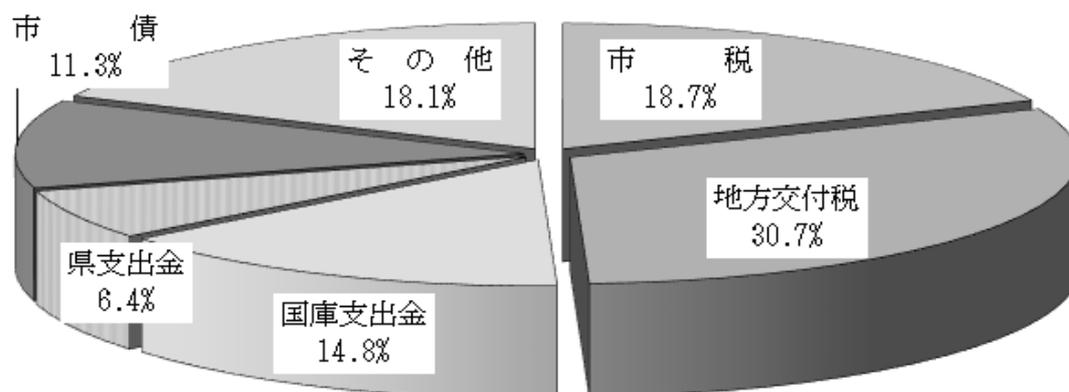
(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 額	38,703,156	41,205,094	39,810,824
市 税	7,399,084	7,331,070	7,456,057
地 方 譲 与 税	348,853	351,848	369,384
利 子 割 交 付 金	16,893	17,889	7,826
配 当 割 交 付 金	24,093	19,084	21,737
株式等譲渡所得割交付金	21,009	16,459	10,477
地方消費税交付金	1,051,578	1,114,861	1,030,876
ゴルフ場利用税交付金	18,514	18,270	13,832
自動車取得税交付金	65,364	67,211	32,214
環境性能割交付金	-	-	7,756
地方特例交付金	20,942	24,546	86,881
地方交付税	12,330,208	12,282,520	12,231,837
交通安全対策特別交付金	7,189	6,611	6,263
分担金及び負担金	454,443	445,495	345,330
使 用 料	378,074	375,536	347,798
手 数 料	182,953	181,748	177,630
国 庫 支 出 金	3,869,505	5,648,083	5,896,106
県 支 出 金	2,922,202	4,176,875	2,515,655
財 産 収 入	268,630	254,190	222,681
寄 附 金	1,550,834	1,472,826	1,343,006
繰 入 金	2,049,363	1,468,870	1,508,723
繰 越 金	615,292	486,715	587,564
諸 収 入	1,089,708	1,030,990	1,101,094
市 債	4,018,425	4,413,397	4,490,097

(注)借換債を含む。

資料：市財政課

令和元年度一般会計決算額 (歳入) 39,810,824円



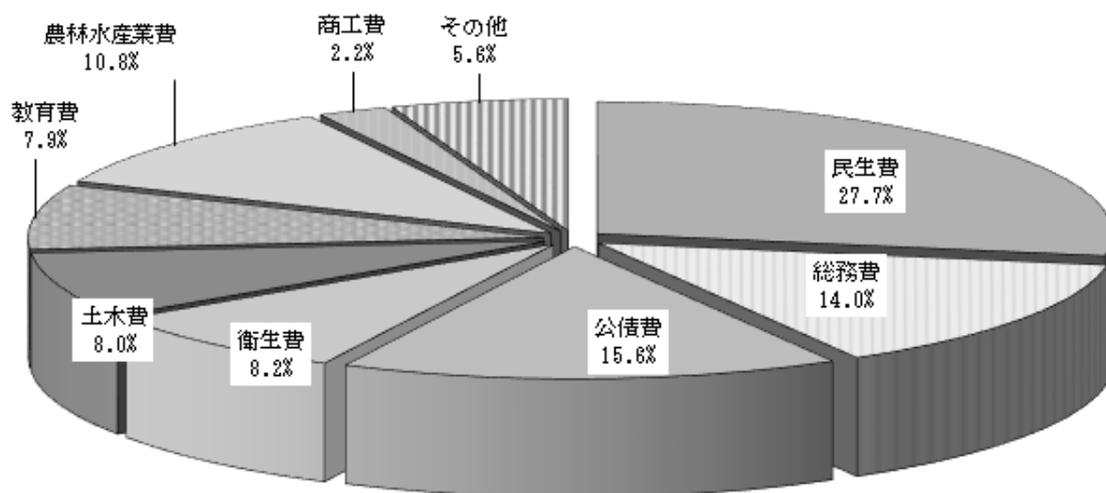
(2) 歳 出

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 額	38,216,441	40,617,530	39,218,868
議 会 費	246,571	255,619	252,719
総 務 費	6,635,504	6,134,481	5,484,914
民 生 費	10,526,591	10,362,526	10,857,671
衛 生 費	3,084,343	3,550,536	3,219,484
労 働 費	48,923	33,819	28,732
農 林 水 産 業 費	2,604,072	4,617,297	4,239,284
商 工 費	934,866	900,935	854,307
土 木 費	3,103,912	2,958,179	3,149,537
消 防 費	1,346,659	1,263,060	1,288,772
教 育 費	2,777,066	2,962,151	3,098,716
災 害 復 旧 費	637,911	1,827,882	609,410
公 債 費	6,270,023	5,751,045	6,135,322

資料：市財政課

令和元年度一般会計決算額 (歳出) 39,218,868千円

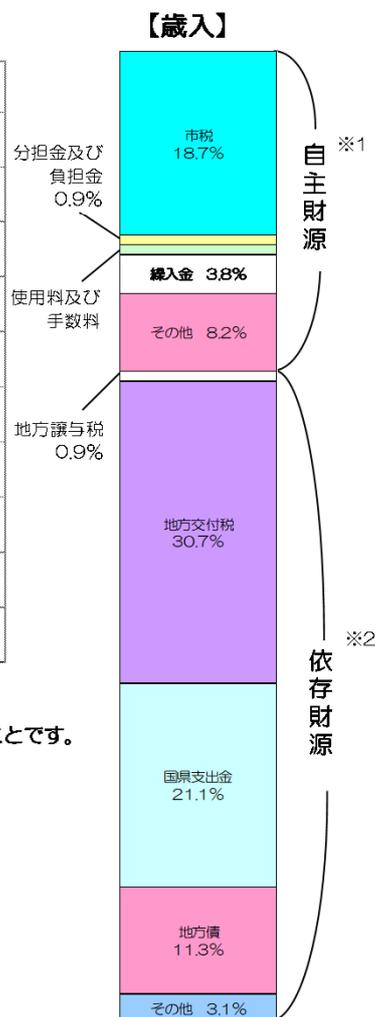


2 令和元年度決算の状況（広報はまだR2年10月号掲載内容）

令和元年度の一般会計決算状況は、歳入決算額が398億1,082万円(対前年度比3.4%減)、歳出決算額が392億1,887万円(対前年度比3.4%減)、翌年度へ繰り越す財源3,293万円を除いた実質収支で5億5,902万円の剰余金が生じました。

歳入総額 398億1,082万円

区分	決算額	具体的な内容
自主財源	市税	皆さんが納めた税金です。市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税があります。
	74億5,606万円	
	分担金及び負担金	特定のサービスを受ける人に負担してもらったお金です。保育料・福祉施設入所負担金などがあります。
	3億4,533万円	
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や、住民票の発行手数料などです。
5億2,543万円		
繰入金	基金（市の預金）を取り崩したり、特別会計（次ページ下段参照）から移し入れたお金です。	
15億8,727万円		
その他	預金利子や市の貸付けの返済金・事業受託収入・寄附金などがあります。	
32億5,433万円		
依存財源	地方譲与税	国が徴収した揮発油税や自動車重量税などのうち、一定基準が市に配分されます。
	3億6,938万円	
	地方交付税	市税収入の少ない市でも、市民に一定水準のサービスが行えるよう、国から交付されるお金です。所得税や法人税・消費税・酒税などを配分しています。
	122億3,184万円	
	国県支出金	市が行う事業に対し、国や県が補助したり負担するお金です。
	84億1,176万円	
地方債	多額の経費がかかる事業（道路改修や災害復旧など）を行うために、国や銀行から借りたお金です。	
44億9,010万円		
その他	地方消費税交付金・交通安全対策特別交付金・地方特例交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金などがあります。	
12億1,787万円		



※1自主財源：浜田市が自らの権限で調達できる収入のことです。

※2依存財源：国や県により交付されたり、割り当てられたりする収入や、政府・銀行などから借り入れた収入のことです。

浜田市の財政指数

指数名	内容	令和元年度 算定結果	財政健全化法	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字率	1年間の標準的な収入と比較した、一般会計の赤字額の割合です。	—	12.49%	20.00%
連結実質赤字率	1年間の標準的な収入と比較した、特別会計や公営企業会計を含む全ての会計を合算した赤字額の割合です。	—	17.49%	30.00%
実質公債費比率 (3か年平均)	1年間の標準的な収入と比較した、一般会計が負担する借金などの返済額の割合です。	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担率	1年間の標準的な収入と比較した、将来一般会計が返済する借金などの負担割合です。	54.6%	350.0%	—

浜田市の会計には、一般会計のほか、特定の収入と支出を賄う特別会計が8あります。（P23参照）

また、地方公営企業法の適用を受け、独立採算制を原則とした水道事業、工業用水道事業の公営企業会計があります。

■公営企業会計

（単位：千円）

会計名		歳入	歳出
水道事業	収益的収支	2,137,449	1,844,847
	資本的収支	768,855	1,426,810
工業用水道事業	収益的収支	128,192	99,386
	資本的収支	2,574	207,396

歳入歳出差引額 5億9,195万円

【内訳】

- ・翌年度繰越金 3,293万円…令和2年度に延長して行う事業に充てられます。
- ・剰余金 5億5,902万円…「財政調整基金」に積み立てるほか翌年度の自主財源として活用します。

歳出総額 392億1,887万円

【歳出】

総務費 14.0%
民生費 27.7%
衛生費 8.2%
農林水産業費 10.8%
商工費 2.2%
土木費 8.0%
消防費 3.3%
教育費 7.9%
公債費 15.6%
その他 2.3%

区 分	決 算 額	具体的な内容
総務費	54億8,492万円	庁舎の管理・徴税・地域振興などに使いました。
民生費	108億5,767万円	子育て支援・高齢者や障がいのある人への支援・生活保護などに使いました。
衛生費	32億1,948万円	ごみ処理や火葬場の維持・病気の予防・環境保全などに使いました。
農林水産業費	42億3,928万円	農業や林業・漁業の振興などに使いました。
商工費	8億5,431万円	商業や工業・観光の振興・企業誘致などに使いました。
土木費	31億4,954万円	道路や河川・公園・住宅の整備などに使いました。
消防費	12億8,877万円	消火活動・救急救命などに使いました。
教育費	30億9,872万円	小中学校・幼稚園・公民館の運営・文化財保護・生涯学習などに使いました。
公債費	61億3,532万円	借金の返済に使いました。
その他	8億9,086万円	議会の運営・災害復旧・勤労青少年ホームの運営などに使いました。

令和元年度に実施した事業



浜田開府400年記念イベント事業



高度衛生管理型荷捌所整備事業

浜田さん家の1ヶ月分の家計簿を見てみましょう!!

※決算額（一般会計）を1万分の1に縮小し、さらに12分の1にして1か月分の家計簿風に見てみる…

支 出	市の性質別区分	金 額	収 入	市の性質別区分	金 額
食 費	人件費	4万9千円	総料	市税	6万2千円
光熱水費・日用雑貨代	物件費	3万4千円	家賃収入	使用料及び手数料など	3万4千円
医療費・保育料など	扶助費	5万8千円	預金の取崩し	繰入金	1万3千円
ローンの返済金	公債費	5万1千円	親からの援助	地方交付税・地方譲与税など	11万5千円
子どもへの仕送り	繰出金	3万円	兄弟からの援助	国庫支出金	7万円
家の増築費・新車購入	普通建設費・災害復旧費	5万5千円	借金	地方債	3万7千円
町内会費・ご祝儀など	補助費など	3万7千円	収入合計		33万1千円
定期預金	積立金	8千円			
家や車の修理代・友人へ貸したお金	維持補修費・貸付金・投資及び出資金	4千円			
支出合計		32万6千円			

収入合計から支出合計を差し引いた金額は、毎月約5千円、1年で約5万9千円となりました。そのうち、約3千円を翌年度に持っていき、残った約5万6千円を『財政調整基金』銀行などに預金しました。



資料：市財政課

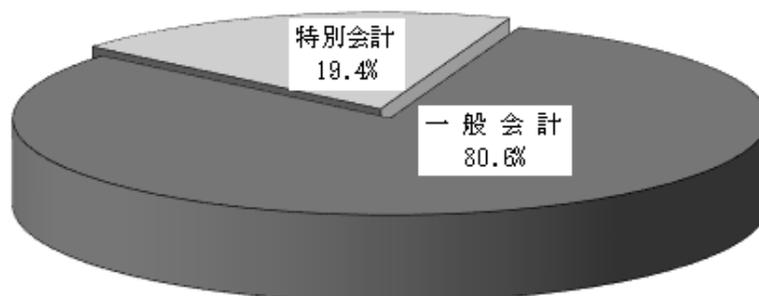
3 予算の状況

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一	一般会計	39,450,000	38,730,000	35,720,000
	国民健康保険	6,766,493	6,829,631	6,733,594
	内訳			
	事業勘定	6,488,250	6,556,658	6,489,922
	直営診療施設勘定	278,243	272,973	243,672
	特別会計			
	駐車場事業	35,672	32,774	32,622
	公設水産物仲買売場	16,165	15,915	66,002
	公共下水道事業	756,632	698,489	-
	農業集落排水事業	692,533	648,471	708,982
	漁業集落排水事業	46,597	43,588	48,639
	生活排水処理事業	58,788	56,412	55,143
	後期高齢者医療	796,890	787,264	942,918
	合計	48,619,770	47,842,544	44,307,900

資料：市財政課

令和2年度 予算の状況



4 地方財政状況調査（決算統計）

(1) 歳入

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳入合計	41,123,934 (100.0)	39,729,704 (100.0)	△ 1,394,230	△ 3.4
地方税	7,331,070 (17.8)	7,456,057 (18.8)	124,987	1.7
地方譲与税	351,848 (0.9)	369,384 (0.9)	17,536	5.0
利子割交付金	17,889 (0.0)	7,826 (0.0)	△ 10,063	△ 56.3
配当割交付金	19,084 (0.0)	21,737 (0.1)	2,653	13.9
株式譲渡所得割交付金	16,459 (0.0)	10,477 (0.0)	△ 5,982	△ 36.3
地方特例交付金等	24,546 (0.1)	86,881 (0.2)	62,335	254.0
地方交付税	12,282,520 (29.9)	12,231,837 (30.8)	△ 50,683	△ 0.4
うち 普通交付税	10,781,012 (26.2)	10,726,451 (27.0)	△ 54,561	△ 0.5
うち 特別交付税	1,501,508 (3.7)	1,505,386 (3.8)	3,878	0.3
分担金・負担金	445,495 (1.1)	345,330 (0.9)	△ 100,165	△ 22.5
国庫支出金	5,649,389 (13.7)	5,860,383 (14.8)	210,994	3.7
県支出金	4,174,069 (10.1)	2,551,378 (6.4)	△ 1,622,691	△ 38.9
財産収入	254,190 (0.6)	222,681 (0.6)	△ 31,509	△ 12.4
繰入金	1,388,870 (3.4)	1,428,723 (3.6)	39,853	2.9
諸収入	1,031,330 (2.5)	1,099,974 (2.8)	68,644	6.7
地方債	4,413,397 (10.7)	4,490,097 (11.3)	76,700	1.7
その他	3,723,778 (9.1)	3,546,939 (8.9)	△ 176,839	△ 4.7
経常一般財源	19,908,412 (48.4)	19,921,756 (50.1)	13,344	0.1

(注) 数値は普通会計の決算額

資料：市財政課

普通会計…地方財政統計上統一的に用いられる会計区分

(浜田市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象)

(2) 目的別歳出

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳出合計	40,536,370 (100.0)	39,137,748 (100.0)	△ 1,398,622	△ 3.5
議会費	255,619 (0.6)	252,719 (0.6)	△ 2,900	△ 1.1
総務費	5,957,616 (14.7)	5,231,616 (13.4)	△ 726,000	△ 12.2
民生費	10,557,762 (26.0)	11,143,526 (28.5)	585,764	5.5
衛生費	3,552,100 (8.8)	3,220,027 (8.2)	△ 332,073	△ 9.3
労働費	44,306 (0.1)	39,249 (0.1)	△ 5,057	△ 11.4
農林水産業費	4,617,596 (11.4)	4,245,656 (10.8)	△ 371,940	△ 8.1
商工費	950,946 (2.3)	848,053 (2.2)	△ 102,893	△ 10.8
土木費	2,889,956 (7.1)	3,069,372 (7.8)	179,416	6.2
消防費	1,306,957 (3.2)	1,324,082 (3.4)	17,125	1.3
教育費	2,962,151 (7.3)	3,098,715 (7.9)	136,564	4.6
災害復旧費	1,827,882 (4.5)	609,411 (1.6)	△ 1,218,471	△ 66.7
公債費	5,613,479 (13.8)	6,055,322 (15.5)	441,843	7.9

資料：市財政課



(3) 性質別歳出

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳出合計	40,536,370 (100.0)	39,137,748 (100.0)	△ 1,398,622	△ 3.5
義務的経費	18,188,682 (44.9)	18,891,538 (48.3)	702,856	3.9
人件費	5,850,490 (14.4)	5,859,179 (15.0)	8,689	0.1
扶助費	6,724,791 (16.6)	6,977,115 (17.8)	252,324	3.8
公債費	5,613,401 (13.8)	6,055,244 (15.5)	441,843	7.9
投資的経費	8,125,518 (20.0)	6,656,591 (17.0)	△ 1,468,927	△ 18.1
普通建設事業費	6,297,636 (15.5)	6,047,180 (15.5)	△ 250,456	△ 4.0
補助事業費	4,222,149 (10.4)	3,701,543 (9.5)	△ 520,606	△ 12.3
単独事業費	1,905,581 (4.7)	2,101,348 (5.4)	195,767	10.3
県事業負担金	169,906 (0.4)	244,289 (0.6)	74,383	43.8
災害復旧事業	1,827,882 (4.5)	609,411 (1.6)	△ 1,218,471	△ 66.7
失業対策事業
物件費	4,187,768 (10.3)	4,099,104 (10.5)	△ 88,664	△ 2.1
維持修繕費	396,566 (1.0)	361,573 (0.9)	△ 34,993	△ 8.8
補助費等	4,222,130 (10.4)	4,405,736 (11.3)	183,606	4.3
積立金	1,678,441 (4.1)	994,743 (2.5)	△ 683,698	△ 40.7
投資・出資・貸付金	101,315 (0.2)	87,729 (0.2)	△ 13,586	△ 13.4
繰出金	3,635,950 (9.0)	3,640,734 (9.3)	4,784	0.1
経常一般財源	19,066,950 (47.0)	19,242,002 (49.2)	175,052	0.9

資料：市財政課

5 市 税

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 額		7,592,194,460	7,536,980,064	7,658,396,019
市民税	個人市民税	2,353,729,300	2,340,672,352	2,341,672,035
	法人市民税	609,411,329	598,880,241	579,483,525
固定資産税		4,063,510,971	4,029,916,382	4,170,582,057
軽自動車税		188,598,952	193,327,047	201,424,585
市たばこ税		360,299,458	358,776,642	358,631,167
入 湯 税		16,644,450	15,407,400	6,602,650

資料：市税務課

(注) 調定額による。固定資産税については交付金を含む。

